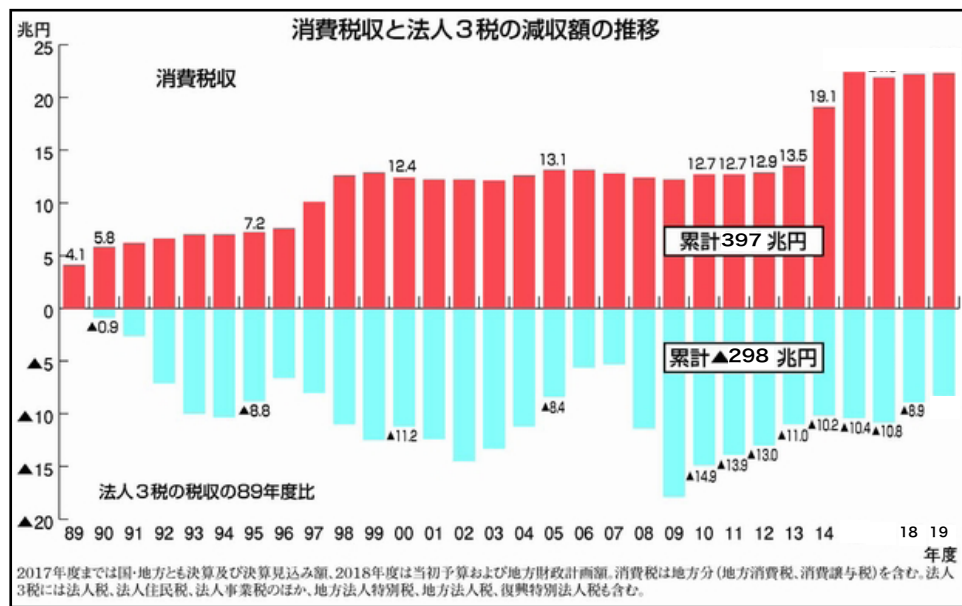


森とおる NEWS



消費税 10% 中止へ

増税分は社会保障に使われず 大企業減税の穴埋めに消える



2017年度までは国・地方とも決算及び決算見込み額、2018年度は当初予算および地方財政計画額。消費税は地方分(地方消費税、消費課与税)を含む。法人3税には法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人特別税、地方法人税、復興特別法人税も含む。

安倍政権は「消費税増税は社会保障のため、財政健全化のため」と事あるごとに繰り返します。

ところが、社会保障の大改革が続いています。上のグラフをご覧ください。1989年の消費税導入以降、約400兆円の税収があつた一方で、法人税は約300兆円減っています。他にも所得税・住民税が275兆円減っていて、合わせて約570兆円の減収です。

これまで自民党政権が、財界・大企業からの要請を受けて法人税を引き下げしてきました。安倍政権のもとでも法人税の実効税率は37%から29%台に引き下げられました。その見返りに自民党は大企業から多額の献金を受け取っています。

このように消費税増税分は社会保障に使われることなく、大企業の減税の穴埋めに使われてきたことが明確にグラフに示されています。これでは社会保障も国の財政もよくなるはずがありません。

日本共産党は消費税に頼らない提案をしています。①約10%にとどまっている大企業の法人税実質負担率を中小企業並みの約18%にします。

②株の売買で何億円もうけても納める税率は20%です。これを欧米並みの約30%に引き上げるなどして富裕層優遇の証券税制を改革します。

③米軍への「思いやり予算」などを廃止します。これら3つを合わせると7.5兆円の財源を確保することができそうです。消費税増税は必要ありません。

深刻な日本経済と景気

内閣府が発表した1〜3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動の影響を除いた実質が前期比0.5%増で、このペースが1年続くと仮定した年率換算が2.1%増でした。ただし、内需の柱である個人消費や設備投資、輸出はいずれもマイナスです。このように計算上の要因でプラスになったにすぎず、景気循環を示すものではありません。

今年食料品など日用品の値段が相次いで上がる中、収入が上がったという実感はありません。スーパーなどで買い物をする際「少しでも節約しなければ」という気持ちに誰もがなっています。

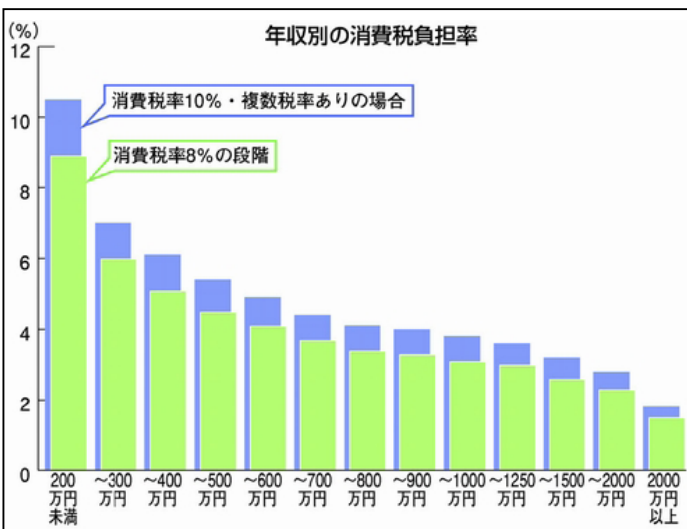
抜本的に見直すことです。こうした中、世論調査では消費税増税に反対する人が60%以上いることが分かります。理解が得られていません。

左のグラフは、年収が増えるにしたがって税率が下がっていくことを示しています。しかも8%から10%以上になれば、低所得者ほど負担が重くなります。低所得者ほど所得に占める割合が大きい逆進性の税制から、応能負担への転換が必要です。

消費増税が、物価を引き上げ、購買力を低下させ、貧困と格差を拡大し、中小業者を倒産・廃業の危機に追い込みます。

低所得者ほど所得に占める割合が大きい逆進性の税制から、応能負担への転換が必要です。

低所得者ほど負担が重い不公平な税金



私の抱負
皆様からいただいた大切な議席を失いましたが、消費税10%増税ストップという日本共産党の政策実現と、区議会議員選挙で掲げた公約を実現し、住民の利益と福祉を増進するために引き続き努力してまいります。
これからも皆様のさらなるご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
森とおる